

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長与町 (都道府県: 長崎県)
 本事業の担当部局名 企画財政部 政策企画課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名		県との連携による結婚支援の取組		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	R2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		1,575,340 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本町における、婚活支援事業による成婚数は5件(令和3年度)となっている。 県が平成29年度に実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本町の合計特殊出生率は1.55(2006-2010年)、1.68(2011-2015年)から、1.70(2016-2020年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.04ポイント低下、有配偶出生率は0.057ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。 このことから、本町の合計特殊出生率の上昇のためには、「子育て支援」と「結婚支援」を少子化対策の両輪として推進しながらも、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要であると言える。 また、県・町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。			
		<本個別事業の位置付け> 長与町第10次総合計画における6つの基本目標のうち、「6.ぬくもりある健康と福祉のまち」の中に「結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」「具体的な取組5.結婚の希望をかねえる取組の推進」を掲げている。 本事業は、上記を実現するための重要な事業である。			
		(本個別事業における現状と課題) 長崎県内においては、令和元年度から、県・市町・民間団体の連携体制のもと、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成と婚活支援事業の一体的な展開に取り組んできた。中でも婚活支援事業については、役割分担を意識した上での「婚活支援の4本柱」(お見合いシステム、縁結び隊、WizConNAGASAKI、めぐりあいイベント)の実施体制を整え、特に、お見合いシステムについては連携の効果として登録会員数が2,000人を上回り、年間の成婚組数も令和3年度実績で90組となるなど、取組の成果が顕れてきている。 そのような中、長与町ではこれまで連携の役割の中で2年度から県との連携による結婚支援に取り組んできており、お見合いシステム等を通じて結婚した組数が5件となるなど一定の成果を得てきた。そんな中、取組を継続的に実施する中で婚活事業自体の認知度が低いため、町の取り組みを如何に浸透させ、事業のターゲットである「結婚の意志を持つ未婚の男女」にアプローチするかが当面の大きな課題である。また、イベント開催時のカップル成立数について、一定の実績はあるものの、結婚への第一歩となるカップル成立の増加を図ることも必要であると捉えている。			
		(課題への対応) これらの課題に対応するため、令和5年度においては、以下の取組を行うものとする。 ・町コーディネーターと連携し、県と連携した町の結婚支援に関する情報発信を行う。 ・イベント時には、参加者のカップル成立の増加を図るため、オンラインとリアルをうまく融合し、イベント当日に早く打ち解けられるよう工夫する。			
番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
1	長崎県婚活サポート官民連携協議会への参加	県・市町及び団体が連携し、婚活支援事業等を一体的に推進するため、構成団体相互の連絡・調整を図る場として開催する。 ・構成団体:長崎県、県内21市町ながさきめぐりあい事務局など			
		本町窓口において、県のお見合いシステムの登録受付や、結婚・出会い等で不安や悩みを抱える方やその家族に対し、県の婚活支援の4本柱を紹介するとともに、連携したイベント・セミナーを開催し、婚活支援事業の充実を図る。 <町の役割> ・県お見合いシステムの登録受付と周知広報 ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活イベント・セミナー等の開催			

個別事業の内容 ※(注)3	2	結婚支援窓口における県事業と連動した事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・町コーディネーターと連携し、県・町の周知チラシを地域の方や企業に配布し事業の周知や婚活の重要性と支援の必要性を認識してもらえるように広報活動を行う。 ・県・町事業の周知・広報 <ul style="list-style-type: none"> 広報費用(チラシ3,000部・カード3,000部) ①広報の目的は県・町事業を町民に幅広く周知すること ②ターゲットは結婚を希望する方とその家族 ③媒体の選定理由は回覧版による配布や事業所・公共施設などに設置することで本人や親世代の目に触れやすいため ④配布先: <ul style="list-style-type: none"> (チラシ)自治会班回覧1,400部、公共施設330部、県婚活サポートセンター150部、町内保育所等60部、商業施設250部、商工会会報600部、イベント210部 (カード)公共施設330部、商工会会報2,000部、商業施設400部、イベント等270部 	○	○
	3	県の婚活支援事業(4本柱等)と連動した婚活イベント・セミナーの開催	<p>県が実施する婚活支援事業(4本柱や婚活支援セミナー等)と連動し、町においても、県の婚活支援の4本柱の詳しい事業紹介を設けた町主催婚活イベント・セミナーを開催する。(委託)</p> <p>イベント前にはセミナーを実施し、参加者のスキルアップを図る。また、イベント時はオンラインとリアルを組合せたハイブリットイベントも行うことで、参加者同士が早く打ち解けられるような工夫をすることでカップル成立の増加を図る。</p> <p>町主催イベント・セミナーの他に、県婚活サポートセンター、時津町、西そのぎ商工会と連携し、コロナ禍でも実施可能なイベントを企画・開催する。</p> <p><町の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町主催婚活イベント・セミナーの開催(イベント3回、セミナー3回) <ul style="list-style-type: none"> 参加予定人数:6回×26名(男女13名ずつ)=156名 対象者:お見合いシステム会員、WizCon NAGASAKI登録者を中心とした町内外の独身男女【連動①】 事前セミナー【連動②】 <ul style="list-style-type: none"> 男性向け:コミュニケーション、身だしなみ等 女性向け:メイクアップセミナー等 イベント <ul style="list-style-type: none"> 町の魅力をPRできるよう、町内の資源を活用したイベントを実施する。 ※飲食費は参加者負担 ※県の婚活支援4本柱を紹介する時間を設け、4本柱の相互乗り入れによる参加者の増加を図る【連動③】 <p>・他団体との婚活イベント合同開催のための企画・提案・協議・運営(イベント1回)</p> <p>連携団体:県婚活サポートセンター、時津町、西そのぎ商工会【連動①】</p> <p>対象者:お見合いシステム会員、WizCon NAGASAKI登録者を中心とした町内外の独身男女【連動②】</p> <p>※イベント開催費用は町費負担ないし県負担(県市町連携イベント経費)による</p>	○	○
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>町で実施する婚活イベントについては、町の資源を活用することで、町の魅力を参加者にPRし、本町への定住に繋げていくとともに、町内事業者のPRにも繋げていく。また、イベント・セミナーについては利用状況や利用者の意見等を集約しより良い形での事業実施を目指す。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
		婚活支援事業による成婚数	人	7(令和5年度末)	5(令和2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.7		
	婚姻件数	件	153		
	婚姻率	%	3.8		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	【お見合いシステム登録促進】				
	・会員登録数	人	30	9 (R3)	
	(市町単独で行った場合 0人)				
	・登録会員数に対する引き合わせ成立者数の割合	%	75		
	(市町単独で行った場合 0%)				
	【イベント】				
	・参加目標人数	人	78	48 (R3)	
	・参加目標人数達成率	%	100	89.6% (R3)	
	・友人等に薦めたいと思った人の割合	%	100	69.8% (R3)	
	【セミナー】				
	・参加目標人数	人	78	48 (R3)	
	・参加目標人数達成率	%	100	89.6% (R3)	
・婚活に前向きになった参加者の割合	%	100	72.1% (R3)		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長崎県婚活サポート官民連携協議会において検討された役割分担に基づき、県においても、企業・団体及び県民に対し、市町窓口及びイベント・セミナーのPRを行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県の地域コーディネーターと連携し、民間団体等を通じ、結婚応援者拡大に向けた働きかけを行うとともに、町の婚活支援事業に関する情報提供を行う。 民間事業者は、従業員に対し、町の婚活支援事業(窓口、イベント・セミナー、相談会等)に関する情報提供を行う。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。